

1 第1期総合戦略の検証の流れ

目標値達成状況の検証	○基本目標⇒「転出超過」「合計特殊出生率」の目標達成が厳しい ○各施策のKPI ⇒ 全体の約75%の項目が概ね順調に進捗
調査実施	県内大学生・高校生等の就職意識等調査（R元.9～11実施）
第2期総合戦略の策定(国)	第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証を実施 ・施策効果が十分に発現するに至っていない「地方への人の流れ」「結婚・子育て等の希望をかなえる」について要因分析
転出超過等の要因分析	国の第1期の検証や県民アンケート調査結果などを踏まえ、「転出超過」及び「合計特殊出生率」に影響を及ぼす要因を分析 〔 ・県内大学生・高校生等の就職意識等調査 ・子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査 〕
要因分析を踏まえた対応	①第1期の取組等の検証（進捗が遅れている取組の詳細分析等） ・県内企業の魅力発信や還流・移住の取組などが弱い等 ②KPIの必要な見直し（項目の追加、目標数値の精査等） ・移住やワーク・ライフ・バランス、子育て関連項目の充実等 〈移住〉移住就業・創業件数、UJIターン実績数（移住者数）等 〈ワーク〉年間総実労働時間、「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数等 〈子育て〉まちかどこがら認定数、結婚応援センター引き合わせ実施件数等 ③第1期の取組の改善や実効ある新たな取組の検討（新年度予算） ・人の流れや生活の質向上の取組、少子化対策全般の強化等

2 基本目標の設定

区分	目標	参考：第1期
雇用創出	5年間で若者や女性8千人の雇用の場を創出	5年間で若年者6千人の雇用の場を創出
人材定着	R12の転出入者数均衡に向け、R6までに転出超過を半減 〈R元:▲4,430人〉	R7の転出入者数均衡に向け、R元までに転出超過を半減 〈H26:▲3,647人〉
結婚子育て	R6までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上 〈H30:1.54〉	R12の合計特殊出生率1.9（＝本県の希望出生率）に向け、R元までに1.65に向上 〈H26:1.54〉
地域社会	元気生活圏づくりに取り組む地域数をR6までに70地域に増加 〈H30:48地域〉	中山間地域を抱える全18市町で元気生活圏づくり推進方針を策定し、元気生活圏の形成に着手

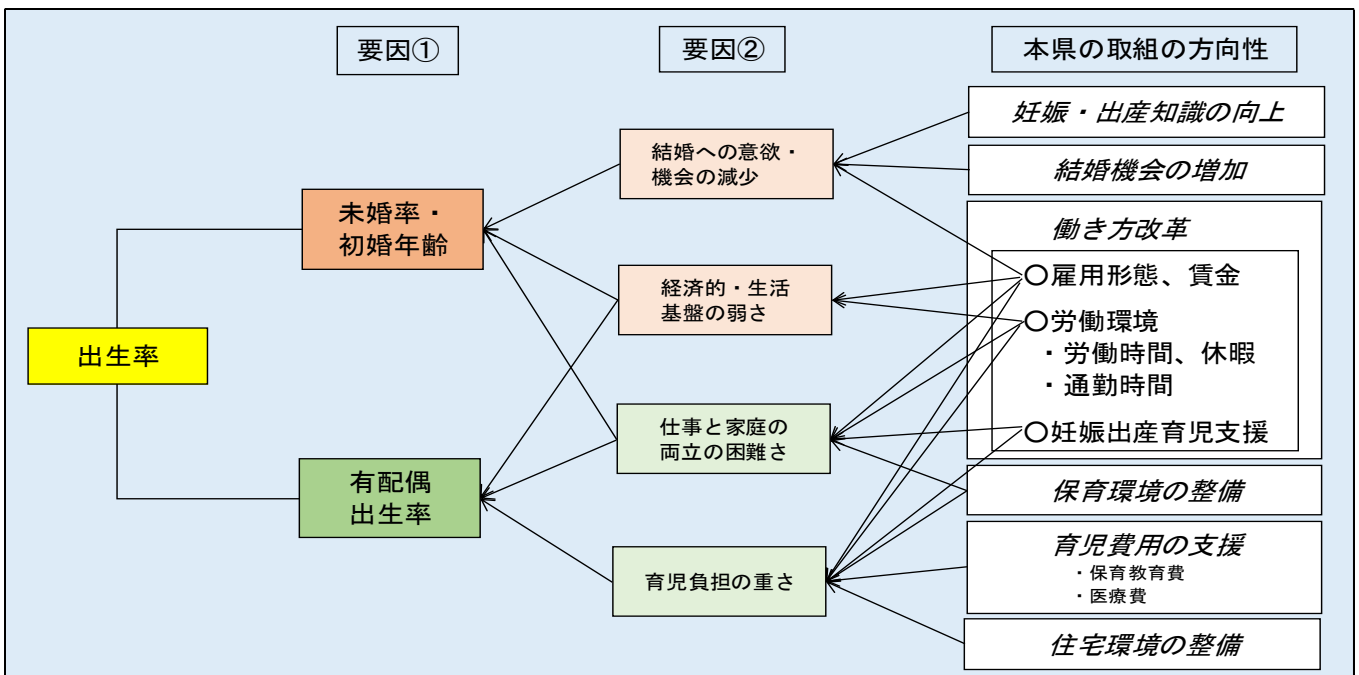
「転出超過」及び「合計特殊出生率」に影響を及ぼす諸要因

1. 転出超過に影響を及ぼす諸要因

要因①	要因②	本県の取組の方向性	
個人の要因	東京圏(大都市圏)に惹きつけられる要因	希望する企業(大企業等)・業種のあるイメージが高い、企業の認知度が高い 多様な大学がある 東京圏(大都市圏)への憧れ	— — —
	地方に惹かれられない要因	希望する企業・業種が不足、企業の認知度が低い	若者に魅力ある雇用の場の創出 女性が活躍できる職場環境づくり 企業誘致(企業の本社機能の移転含む) 情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成 県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 県内企業等の大都市圏への魅力の発信
		志望したい大学(学部)がない、大学の認知度が低い	県内大学等の魅力づくり 県内大学等の魅力の発信
		生活が不便(イメージ含む)	住みよい地域社会の形成 教育環境の充実 住みよさの情報発信
		地元を離れたい(しがらみが面倒) エンターテインメントが少ない	郷土への誇りと愛着の向上 —
	移住を阻害する要因	経済的に負担	経済的支援の充実
		地方・移住等に関する情報がない	相談対応・情報提供、受入れ支援の充実強化
		地方との関わりがない	
		生活・仕事・学校を変えたくない 人付き合いを失いたくない	関係人口の創出・拡大
	企業の動向	雇用環境の違い(地方における低賃金・業種の少なさ等)	[再掲]若者に魅力ある雇用の場の創出
地方における女性が活躍できる職場の少なさ		[再掲]女性が活躍できる職場環境づくり	
東京圏(大都市圏)への本社機能の集約		[再掲]企業誘致(企業の本社機能の移転含む)	
情報通信産業・成長産業・グローバル企業・クリエイティブな仕事の東京圏(大都市圏)への集中		[再掲]情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成	
東京圏(大都市圏)の企業の地方圏からの採用者数の増加		—	
地元企業の認知度の低さ	[再掲]県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 [再掲]県内企業等の大都市圏への魅力の発信		
東京圏(大都市圏)に転入超過する社会的背景	オリンピック・パラリンピックによる需要増加	—	
	インバウンドによる宿泊需要の増加	—	
	東京圏(大都市圏)の環境・住環境の改善	—	
	東京圏(大都市圏)のインフラ整備	—	
	東京圏(大都市圏)における人手不足	—	

出典) 国の「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会中間整理」を参考に山口県作成

2. 合計特殊出生率に影響を及ぼす諸要因



出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」に基づき山口県作成